

SHINWA REPORT

第8期(2022年3月期)報告書
2021.4.1—2022.3.31

株主の皆様へ

平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
第8期(2022年3月期)の業績について、ご報告させていただきます。

信和株式会社

〒503-0311 岐阜県海津市平田町仏師川字村中30番7 TEL:0584-66-4436

「命を守り、未来を支える」モノづくりへ

株主・投資家の皆様におかれましては、当社の成長に変わらぬご支援・ご期待をいただき、心より御礼申し上げます。

当社は1977年に仮設資材のメーカーとして創業し、2003年には物流機器事業へ進出いたしました。40年以上にわたり、金属加工の経験と技術を積み重ね、高品質な製品づくりを通じて、数多くのお客様の安全な作業を支えてまいりました。これらを通じて、街やインフラの発展、あるいは維持・修繕の為になくてはならないリソースを社会に供給し続けているものと自負しております。

当期におきましては、新型コロナウイルス感染症による社会・経済的影響の継続に加え、世界的な資源価格の高騰という厳しい環境に直面いたしました。そのような中においても、建築現場の安全性向上ニーズは旺盛であり、当社の付加価値の高い製品への需要は依然として堅調であったこと、加えてあらゆるコスト削減・支出抑制に取り組み、販売価格の見直しも行った結果、収益性を改善することができました。今後については、昨年12月に公表した中期経営計画でご説明しているとおり、2026年3月期までにさらなる躍進を遂げる所存です。

この中期経営計画の達成に向け、各事業部門における施策を着実に実行するとともに、それを支えるガバナンス体制の実効性をさらに高めてまいります。そして、当社の根幹である「命を守り、未来を支える」モノづくりを通じ、環境負荷の軽減や社会への貢献を果たすとともに、企業価値を高めてまいります。

何卒一層のご愛顧、ご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



代表取締役 会長 山田 博 代表取締役 社長 則武 栗夫

財務ハイライト第8期(2022年3月期)

詳細な財務情報は、当社のIRウェブサイトをご覧ください。 <http://ir.shinwa-jp.com>

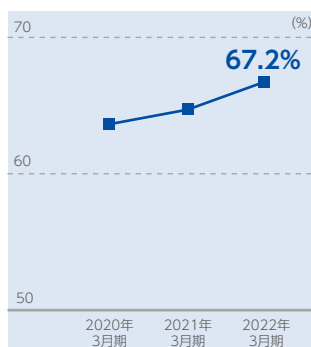
売上収益



親会社の所有者に帰属する当期利益



親会社所有者帰属持分比率



ROE



事業の内容について

仮設資材部門

建設現場などで用いられる仮設足場は、主に低層～中層用で使用されるシステム足場※(くさび緊結式足場)と中層～高層用で使用されるシステム足場(次世代足場)並びに、主に高層用や大規模施設等で使用される枠組足場の3種類に大別されますが、当事業においては、主にシステム足場(くさび緊結式足場・次世代足場)の製造・販売を行っております。門型の建枠にジャッキベース・

交差筋かい・踏板等の基本部材を組み合わせ、積み上げていく枠組足場と比べ、システム足場は各製品(支柱・手すり・踏板等)が軽量かつシンプルな形状となっております。

当社が提供するシステム足場は、出荷金額ベースで市場シェア第1位となっております(当社調べ)。

※ システム足場とは、「くさび緊結式足場」と「次世代足場」の総称です。

次世代足場について

次世代足場は、従来の枠組足場における寸法規格に準拠して作られている一方、くさび緊結式足場と同様に組み立て式となっております。また、くさび緊結式足場と比較して、手すりの抜け止め機能や支柱本体のロック機能が備わっており、高所作業における安全性・安定性を高めた製品であります。

当社の「SPS(サイレントパワーシステム)」は、国内最高水準の作業性と「静音性」を兼ね備えています。



当社取扱製品及び主力製品

システム足場	足場の種類	くさび緊結式足場 『シンワキャッチャー』	次世代足場 『SPS (サイレントパワーシステム)』『NDS (ダーウィン)』	
	主な用途	低層～中層向け (戸建住宅・マンション等)	中層～高層向け (大型マンション・ビル・大規模施設等)	
	当社の製品	 シンワキャッチャー	 SPS	 NDS

物流機器部門

物流機器部門では、主に工場、倉庫、建設現場における物品の保管・搬送等に使用される物流機器の製造・販売を行っております。

用途に合わせて様々な製品を製造しており、自動車部品、液晶パネル用ガラス等の保管・搬送用パレット及びスチールラックといった物品保管用の物流機器を、顧客の要望に基づいて企画設計・製造をし、顧客のニーズに最も適した製品を提供できるよう努めております。



第8期(2022年3月期)の概況

仮設資材部門

仮設資材部門は、主に戸建住宅などの低層から中層をターゲットにした「くさび緊結式足場」と、中層から高層の大型施設や公共工事をターゲットにした「次世代足場」の2つの製品群を展開しております。

当連結会計年度においては、建設工事の底堅さを背景に、主力製品であるくさび緊結式足場及び次世代足場の需要が堅調に推移いたしました。また、工事現場の安全性向上を目的とした安全措置資材の需要は引き続き高い中、作業性に優れる当社製品への引き合い及び販売が堅調に推移いたしました。

これらの結果、仮設資材部門の売上収益は12,425百万円(前期比14.9%増)となりました。

仮設資材部門の売上収益



POINT

建設業界における底堅さを背景に、システム足場の需要が堅調に推移した

工事現場における安全性向上を目的とした安全措置資材の需要が引き続き推移し、売上収益が堅調に推移した

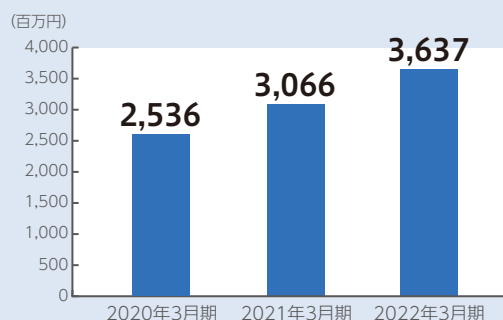
物流機器部門

物流機器部門は、建設業界のみならず、自動車や物流倉庫など幅広い産業に向けて、オーダーメイドによる「運ぶ・収納する」ソリューションを提供しております。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症からの立ち直り基調が強まる中、各種産業の生産活動や物流量の活発化が見られ、これらに関連する物流機器の需要増加に繋がりました。また、一部ではサプライチェーンの停滞により、追加の輸送機器の需要が生じました。さらに、大手Eコマース向けの大型倉庫案件も堅調に推移いたしました。

これらの結果、物流機器部門の売上収益は3,637百万円(前期比18.6%増)となりました。

物流機器部門の売上収益



POINT

経済及び企業活動の活発化が一段と強まり、物流機器の需要増加につながった

大型倉庫案件も堅調に推移した

中期経営計画(2022年3月期~2026年3月期)について

当社は、2022年3月期から2026年3月期を計画期間とする中期経営計画を公表いたしました。既存事業のさらなる強化と成長を図り、さらに新たな分野を国内・海外で展開してまいります。

中期経営計画におけるKPI

1 売上収益目標

中期経営計画最終年度

250億円

2 ROE目標

中期経営計画最終年度

12.0%

3 配当性向目標

40%以上

事業戦略について

仮設資材部門

2026年3月期
売上収益目標 **14,100**百万円

次世代足場とレンタル事業で枠組足場市場を取り込む販売エリアの拡大により国内でのシェアアップとともに海外にも展開する。



物流機器部門

2026年3月期
売上収益目標 **5,050**百万円

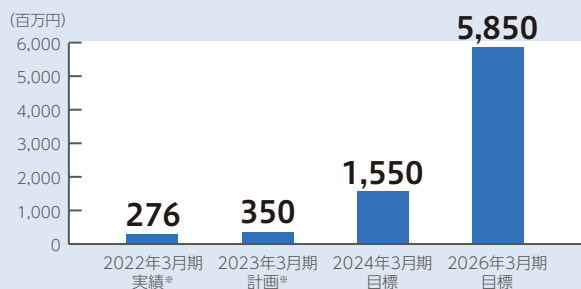
レンタル事業やECなど新たな収益チャネルへの進出、アライアンス先との共創関係を深め、さらなる販路拡大を図る。



躍進分野

2026年3月期
売上収益目標 **5,850**百万円

超高層や土木などの新たなマーケット進出、中国事業のさらなる深化、また既存事業とのシナジーが期待できる企業のM&Aを検討。



*2022年3月期実績および2023年3月期計画における「躍進分野」の売上収益は仮設資材部門・物流機器部門から躍進分野に該当する分を抜き出して表現しております。

投資計画

設備投資 **50**億円・M&A **50**億円



仮設・物流機器
レンタル事業の強化



海外事業設備投資



M&Aによる新事業
領域への展開

ESG

ESG関連投資

ESGへの取り組みについて

当社が持続的かつ安定的に成長するためには、経営においてもESGの観点が重要と考えており、環境・社会・企業統治、それぞれの課題に取り組んでまいります。



中期経営計画 説明資料

<http://ir.shinwa-jp.com/ja/library/plan.html>



Environment

環境

カーボンニュートラルを目指した取り組み

- CO₂排出量削減推進
- 再生可能エネルギーの調達、太陽光発電システムの導入推進
- 社有車やフォークリフト等の電動化推進

森林資源の保護・非森林資源の原料活用

- 森林資源を非森林資源素材(廃プラスチック製品等)へ置き換えを推進
- コピー用紙、カタログ等の紙資源をFSCまたはPEFC認証用紙へ切り替え

廃棄物の削減推進

- 産業廃棄物の排出量の把握・削減や製造工程の工夫による歩留まりの改善
- ペーパーレス化の推進による紙購入量の削減やリユース



Social

社会

社会課題解決を事業として推進

- 建設現場の効率化を図りつつ、街やインフラの維持・発展に寄与
- 各種産業の運搬・保管効率を高め、環境負荷軽減を念頭に商品開発

人材の育成強化

- 人事評価制度、社内研修制度の改善強化
- 管理職研修を通じたリーダーシップ強化
- 雇用制度の見直し、シニア人材の活用

職場環境の整備

- 労働環境の安全対策活動の推進
- 社会の変化に対応した働き方の実現(IT環境整備、DX推進)
- やりがい・働きがいを育む風土醸成

ダイバーシティとインクルージョンの向上

- 人権の尊重(労働規約の適用を関係会社まで拡大)
- 外国人技能実習生の受け入れ推進
- 性別、国籍、人種を問わない活躍の場の提供

地域活性化の支援

- 地域スポーツ競技、メディアへの協賛を通じた地域社会の発展
- 子供たちの育成支援



Governance

企業統治

実効性の高いガバナンスの実践

- 多様な経歴・スキルを持つ社外役員の登用
- 取締役会の活性化、迅速かつ的確な意思決定
- 法令遵守を意識した経営の徹底

投資家との建設的な対話(IRの充実)

- アナリスト・機関投資家・個人投資家向け決算説明会・事業説明会
- 対話等を通じて得られた資本市場の声を経営層にフィードバック

株式報酬制度導入の検討

- 株主目線での経営を強化すべく、譲渡制限付株式等の株式報酬制度を検討

連結財務諸表(国際会計基準)

連結財政状態計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	9,290	9,081
現金及び現金同等物	4,738	3,460
営業債権及びその他の債権	3,006	2,759
棚卸資産	1,483	2,467
その他の流動資産	62	393
非流動資産	12,945	13,434
有形固定資産	2,054	2,450
使用権資産	380	324
のれん	9,221	9,221
無形資産	1,237	1,371
その他の金融資産	41	55
その他の非流動資産	10	10
資産合計	22,236	22,515

連結損益計算書

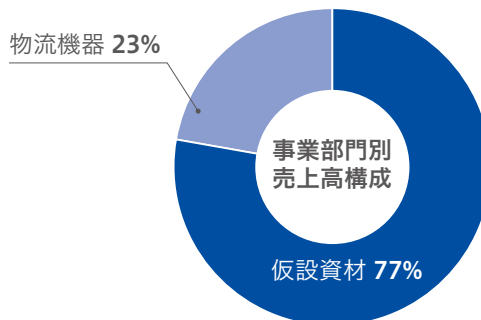
(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)	当連結会計年度 (2021年4月1日～ 2022年3月31日)
売上収益	13,885	16,063
売上原価	△10,263	△11,941
売上総利益	3,621	4,122
販売費及び一般管理費	△1,809	△1,978
その他の収益	70	24
その他の費用	△30	△32
営業利益	1,853	2,135
金融収益	0	0
金融費用	△69	△72
税引前利益	1,784	2,063
法人所得税費用	△541	△651
当期利益	1,242	1,411
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,231	1,452
非支配持分	11	△40
当期利益	1,242	1,411

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(負債及び資本の部)		
流動負債	2,428	3,552
営業債務及びその他の債務	803	1,192
借入金	581	1,622
未払法人所得税	593	416
その他の金融負債	92	125
その他の流動負債	357	195
非流動負債	5,364	3,804
借入金	4,717	3,234
引当金	45	45
その他の金融負債	293	237
繰延税金負債	303	283
その他の非流動負債	3	3
負債合計	7,793	7,357
(資本の部)		
親会社の所有者に帰属する持分	14,379	15,130
資本金	153	153
資本剰余金	6,969	6,919
利益剰余金	7,252	8,211
自己株式	—	△163
その他の資本の構成要素	4	9
非支配持分	63	27
資本合計	14,443	15,158
負債及び資本合計	22,236	22,515

事業部門別売上高構成 (2022年3月期)



第8期のIR活動について

第8期は、新型コロナウイルス感染症が蔓延する中、IR活動は従来の対面でのコミュニケーションからインターネットを介したオンラインコミュニケーションへの転換が行われる年でありました。

そのような中、当社は決算情報などを分かりやすくお伝えするため、四半期ごとに決算補足説明資料動画を収録し当社ホームページや情報ベンダーの株式情報サイト、Youtubeチャンネルなど様々な媒体を用いたIR活動を展開してまいりました。また、証券会社主催のオンライン個人投資家説明会をライブ配信し、個人投資家とのコミュニケーションを重視してまいりました。

第9期のIR活動は、オンラインでの活動を中心に据えつつ、社会の情勢に応じて対面でのコミュニケーションを取り入れながら柔軟に行ってまいります。

引き続き当社の持続的な成長を見守っていただきたく何卒よろしくお願いいたします。



YouTubeチャンネル

<https://www.youtube.com/channel/UCIPSIHU5CW8-YGg4dRIQjg/featured>



Twitter

<https://twitter.com/shinwajp>



会社概要 (2022年3月31日現在)

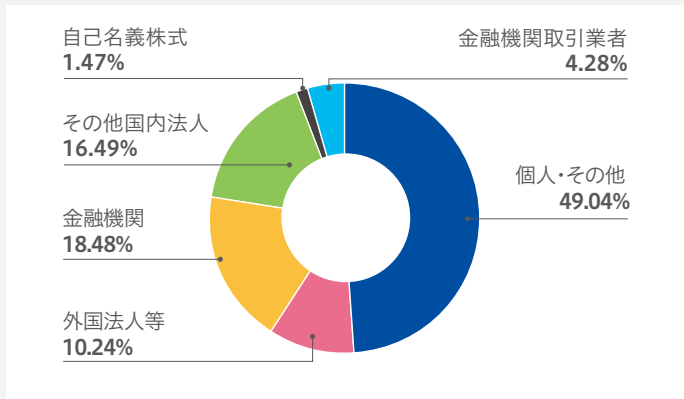
社名	信和株式会社 Shinwa Co.,Ltd.
設立	2014年8月11日(実質的な設立:1979年8月)
資本金	153百万円
主な事業内容	仮設資材、物流機器の製造・販売
従業員数	144名
本社所在地	岐阜県海津市平田町仏師川字村中30番7
営業拠点及び工場等	東京支店/大阪支店/名古屋オフィス/幸手事務所/福岡支店/長崎支店/土倉工場/土倉機材センター/杉戸機材センター/横浜機材センター/関西機材センター/熊本機材センター/広東日信創富建築新材料有限公司(中国・広東省佛山市)

株式情報 (2022年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	55,153,600株
発行済株式の総数	14,103,000株
株主数	12,874名

所有者別分布状況 (2022年3月31日現在)



配当方針

当社は、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた利益還元を行うことを基本方針とし

配当性向 40%以上

を目標に実施してまいります。

第8期(2022年3月期)実績

1株当たり配当金 **43.00円** 配当性向 **40.8%** (連結ベース)

株主メモ

証券コード	3447
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 プレミア市場
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株

役員 (2022年6月24日予定)

代表取締役会長	山田博
代表取締役社長	則武栗夫
専務取締役	平野真一
社外取締役	芹澤浩
社外取締役(監査等委員)	伊藤佐英
社外取締役(監査等委員)	谷口哲一
社外取締役(監査等委員)	阿知波知子

大株主 (上位10名・2022年3月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,686,700	12.1
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	752,300	5.4
アルインコ株式会社	689,400	4.9
阪和興業株式会社	689,400	4.9
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	357,400	2.5
RE FUND 107-CLIENTAC	274,400	1.9
INTERACTIVE BROKERS LLC	222,000	1.5
山田博	195,300	1.4
クレディ・スイス証券株式会社	194,800	1.4
中山通商株式会社	137,900	0.9
株式会社ヤグミ	137,900	0.9

※当社は、自己株式207,234株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

当社ホームページのご案内

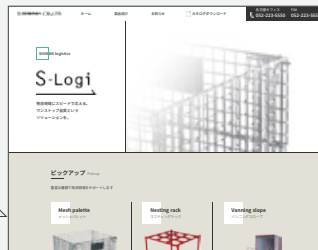


様々な情報をホームページでご覧になれます。

<https://www.shinwa-jp.com>

物流の困りごとをワンストップで解決。
汎用物流機器のスペシャルサイト。

<https://www.s-logi.biz>



株主メモ

証券コード	3447
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 プレミア市場
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株

株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法によって行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://ir.shinwa-jp.com/ja/announce.html

 信和株式会社